

Ⅲ 平成31年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,103億円 (対前年度比 ▲0.9%)

震災対応分 2,632億円 (対前年度比 ▲9.0%)

通常分 8,471億円 (対前年度比 +1.9%)

総会計では 1兆5,957億円 (対前年度比 ▲1.0%)

震災対応分 2,668億円 (対前年度比 ▲8.8%)

通常分 1兆3,289億円 (対前年度比 +0.7%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で261億円の減。公共土木施設に係る災害復旧事業費や震災対応分の中小企業経営安定資金等貸付金、医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行った一方で、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設の整備、幼児教育の無償化に係る経費を計上するなどした結果、対前年度比で158億円増加。

【特別会計】

震災対応分は、土地取得特別会計における土地基金への償還金が減少したものの、中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加などにより全体では微増。通常分は、146億円の減。公債費特別会計における元利償還金の減少などによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計における元金償還金の増などにより微増。通常分は、流域下水道事業会計が企業会計に移行したことなどにより119億円の減。

【企業会計】

震災対応分は、3億円の増。通常分は、205億円の増。いずれも、流域下水道事業会計が企業会計に移行したことなどによる。

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,120,610	1,110,271	▲ 10,340	99.1
うち 震災対応分	289,354	263,220	▲ 26,134	91.0
うち 通常分	831,256	847,051	15,795	101.9
特 別 会 計	448,227	433,620	▲ 14,608	96.7
うち 震災対応分	2,411	2,438	27	101.1
うち 通常分	445,816	431,181	▲ 14,635	96.7
準公営企業会計	15,843	4,047	▲ 11,797	25.5
うち 震災対応分	722	790	68	109.4
うち 通常分	15,121	3,256	▲ 11,865	21.5
公 営 企 業 会 計	26,914	47,761	20,847	177.5
うち 震災対応分	87	391	304	450.7
うち 通常分	26,828	47,370	20,543	176.6
計 (総会計)	1,611,595	1,595,698	▲ 15,897	99.0
うち 震災対応分	292,574	266,839	▲ 25,735	91.2
うち 通常分	1,319,021	1,328,858	9,838	100.7

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	3,095	2,632	60,798
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	3,127	2,668	62,682

※H22年度からH29年度は最終現計予算額、H30年度は11月補正(第2号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206	11,103
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5	▲0.9
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313	8,471
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5	1.9

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,910 億円 (対前年度比 ▲0.2%)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比1.8%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、前年度における納付実績等を考慮し、対前年度比3.1%の減
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約47億円で対前年度比1.0%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約17億円で対前年度比5.6%の増
- ・地方消費税は、貨物割において原油を中心とする管内税関の輸入額の増加が見込まれること及び税率引上げの初年度における影響も考慮し、対前年度比6.4%の増
- ・自動車取得税は、車体課税の見直しにより廃止となることから、対前年度比49.1%の減
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比2.7%の減
- ・自動車税は、車体課税の見直しによる環境性能割等の導入により、対前年度比2.7%の増

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	59,085	60,120	1,035	101.8	個人所得増
法人二税	86,680	83,962	▲2,718	96.9	前年度実績等
地方消費税	64,498	68,596	4,098	106.4	輸入額増
自動車取得税	3,542	1,802	▲1,740	50.9	車体課税の見直し
軽油引取税	27,099	26,361	▲738	97.3	復興需要の減少
自動車税	33,295	34,197	902	102.7	車体課税の見直し
その他の税	17,401	15,962	▲1,439	91.7	
計	291,600	291,000	▲600	99.8	

2 地方譲与税

地方譲与税は 392 億円（対前年度比 +9.1%）

- ・地方法人特別譲与税は、景気の緩やかな回復基調などにより、対前年度比9.1%の増
- ・その他の譲与税は、自動車重量譲与税や森林環境譲与税を新たに計上し、対前年度比8.5%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	33,636	36,692	3,056	109.1
その他の譲与税	2,316	2,514	198	108.5
計	35,952	39,206	3,254	109.1

3 地方特例交付金

地方特例交付金は 26 億円（対前年度比 +206.7%）

- ・減収補填特例交付金は、これまでの住宅借入金等特別税額控除のほか、自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分が補填されることにより、対前年度比40.7%の増
- ・幼児教育の無償化に係る平成31年度の地方負担分を措置する臨時交付金は14億円

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
減収補填特例交付金	836	1,176	340	140.7
子ども・子育て支援臨時交付金	0	1,388	1,388	皆増
計	836	2,564	1,728	306.7

4 地方交付税

地方交付税は 2,074 億円（対前年度比 +3.0%）

- ・普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度比2.6%の増
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比1.1%の減
- ・震災復興特別交付税は、社会資本整備総合交付金を活用した復興関連道路や防潮堤、海岸堤防等の整備費の増などに伴い、対前年度比3.8%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	128,000	131,300	3,300	102.6
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	71,400	74,100	2,700	103.8
計	201,400	207,400	6,000	103.0
区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	128,000	131,300	3,300	102.6
臨時財政対策債	44,200	39,000	▲ 5,200	88.2
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨時財債)	172,200	170,300	▲ 1,900	98.9

5 県債

県債は 874 億円（対前年度比 ▲1.2%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 11.8%減の 390 億円
- ・退職手当債は、前年度に引き続き計上せざるを得ない状況であるが、発行可能額の算定方法に関する経過措置の終了により、計上額は対前年度比 45.8%の減
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、国の「防災・減災、国土強靱化のための 3か年緊急対策」に対応した事業などの増により、対前年度比 13.1%の増
- ・復興事業の地方負担分に充当する復興資金手当債は、対象事業の増により、対前年度比 26.0%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	44,200	39,000	▲ 5,200	88.2
退職手当債	2,400	1,300	▲ 1,100	54.2
建設地方債等	41,831	47,065	5,235	112.5
通常債	35,855	40,555	4,699	113.1
災害復旧債	1,227	1,135	▲ 92	92.5
行政改革推進債	3,583	3,908	324	109.0
復興資金手当債	1,165	1,468	303	126.0
計	88,431	87,365	▲ 1,065	98.8

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

6 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、公共土木施設の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 8.0%の減
- ・諸収入は、街路事業や道路事業に係る受託収入の増加などにより、対前年度比 2.1%の増
- ・繰入金は、地域医療再生基金や東日本大震災復興交付金基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 1.4%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 228 億円、富県宮城推進基金 83 億円、東日本大震災復興基金 47 億円、地域医療介護総合確保基金 42 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 120 億円。これにより平成 31 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 112 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 309 億円となり、平成 29 年度末残高から 122 億円減少（※平成 30 年度 2 月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	218,993	201,492	▲ 17,501	92.0
諸収入	103,349	105,554	2,205	102.1
繰入金	67,525	66,584	▲ 941	98.6
うち 財源対策分	14,700	12,000	▲ 2,700	81.6

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	369,470	369,651	181	100.0
人件費	215,757	213,891	▲ 1,866	99.1
扶助費	41,220	43,813	2,593	106.3
公債費	112,493	111,946	▲ 547	99.5
投資的経費	305,912	295,659	▲ 10,253	96.6
補助事業	237,849	220,405	▲ 17,443	92.7
単独事業	43,954	50,388	6,434	114.6
国直轄事業	24,109	24,866	756	103.1
一般行政経費	315,140	317,782	2,642	100.8
県税交付金等	130,089	127,179	▲ 2,910	97.8
合 計	1,120,610	1,110,271	▲ 10,340	99.1

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,697億円 (対前年度比 +0.0%)

- ・歳出全体に占める構成比は33.3%
- ・人件費は、平成30年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比0.9%の減
- ・扶助費は、施設型給付費や介護・訓練等給付費などが増加することにより、対前年度比6.3%の増
- ・公債費は、利子支払費の減などにより、対前年度比0.5%の減

2 投資的経費

投資的経費は 2,957億円 (対前年度比 ▲3.4%)

- ・対前年度比で103億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では約3倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は26.6%
- ・補助事業は、対前年度比7.3%の減。公共事業は河川海岸や道路橋りょうなど、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応した事業費の増加などにより、対前年度比91億円増の1,190億円。災害復旧事業は震災対応分の減少などに伴い、対前年度比214億円減の805億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、若林警察署建設費や医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比52億円減の209億円
- ・単独事業は、対前年度比14.6%の増。公共事業は、対前年度比3億円減の113億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の減少などに伴い、対前年度比14億円減の31億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、放射光施設の整備に対する助成や障害者支援施設整備費の増加などにより、対前年度比82億円増の360億円
- ・国直轄事業は、港湾整備の増等を見込み、全体では対前年度比3.1%の増

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	237,849	220,405	▲ 17,443	92.7
公 共 事 業	109,900	119,035	9,135	108.3
災 害 復 旧 事 業	101,885	80,466	▲ 21,419	79.0
そ の 他 (国基金事業を含む)	26,064	20,905	▲ 5,159	80.2
単 独 事 業	43,954	50,388	6,434	114.6
公 共 事 業	11,646	11,337	▲ 310	97.3
災 害 復 旧 事 業	4,516	3,070	▲ 1,446	68.0
そ の 他	27,791	35,981	8,190	129.5
合 計	281,802	270,793	▲ 11,009	96.1
公 共 事 業	121,546	130,372	8,826	107.3
災 害 復 旧 事 業	106,401	83,535	▲ 22,865	78.5
そ の 他	53,855	56,886	3,031	105.6

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	21,238	22,787	1,549	107.3
農 林 水 産 省 所 管 分	2,871	2,079	▲ 792	72.4
うち土地改良償還負担金	1,980	1,603	▲ 377	81.0
合 計	24,109	24,866	756	103.1
土地改良償還負担金除きの実質	22,129	23,263	1,133	105.1

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,178億円 (対前年度比 +0.8%)

- ・震災対応分は、中小企業経営安定資金等貸付金や応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比82億円減の611億円
- ・通常分は、中小企業経営安定資金等貸付金が増加したほか、幼児教育の無償化に係る経費や参議院議員選挙、県議会議員選挙に要する経費を計上したことなどから、対前年度比108億円増の2,567億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～平成32年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成31年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を最大限活用するなど、更なる財源確保対策を継続

【平成31年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	67	退職手当債の活用13億円 行政改革推進債の活用39億円 復興資金手当債の活用15億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	22	事業の見直し17億円 予算削減率設定の継続5億円
計	102	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応

【平成31年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	67	退職手当債の活用13億円 行政改革推進債の活用39億円 復興資金手当債の活用15億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	17	事業の見直し17億円
計	89	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	5	予算削減率設定の継続5億円
計	13	